

2026年 5月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年 1月15日

上場会社名	東京高压山崎株式会社	上場取引所	東
コード番号	7139	URL	https://www.tokyo-koatsu.com/
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	二階堂 貴朗
問合せ先責任者	(役職名) 上席執行役員 管理本部長	(氏名)	江口 康久
中間発行者情報提出予定日	2026年 2月27日	配当支払開始予定日	—
中間決算補足説明資料作成の有無	無		
中間決算説明会開催の有無	無		

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期中間期の連結業績 (2025年6月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
2026年5月期中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	6,721	10.5	249	69.4	246	61.1	160	41.1
	6,080	5.8	147	△8.6	152	△7.2	113	△12.5

(注) 中間包括利益 2026年5月期中間期 238百万円 (350.6%) 2025年5月期中間期 52百万円 (△69.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年5月期中間期	円 銭	円 銭
2025年5月期中間期	390.39	—
	275.74	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年5月期中間期	百万円	百万円	%
2025年5月期	10,611	3,539	32.1
	10,351	3,326	30.9

(参考) 自己資本 2026年5月期中間期 3,407百万円 2025年5月期 3,198百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
2025年5月期	円 銭	円 銭	円 銭
2026年5月期	—	60.00	60.00
2026年5月期(予想)	—	—	—

(注) 1.直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2.2026年5月期(予想)については配当を予定しておりますが、具体的な配当金については現時点では未定であります。

3. 2026年5月期の連結業績予想 (2025年6月1日～2026年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年5月期中間期	439,386株	2025年5月期	439,386株
② 期末自己株式数	2026年5月期中間期	28,233株	2025年5月期	28,233株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年5月期中間期	411,153株	2025年5月期中間期	412,448株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、原材料価格やエネルギー価格の高止まりに加え、海外経済の減速懸念や地政学的リスクの影響などから、製造業を取り巻く経営環境は依然として不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは産業ガス・溶材機材事業の一層の強化に努め、生産効率の向上と安定供給体制の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は6,721,678千円（前年同期比10.5%増）、営業利益は249,735千円（前年同期比69.4%増）、経常利益は246,356千円（前年同期比61.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は160,510千円（前年同期比41.1%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(産業ガス・溶材機材事業)

産業ガスは、国内需要に力強さが欠ける厳しい状況ではありましたが、顧客への安定供給に徹したことで、売上・利益ともに前年並みとなりました。

溶材機材は、建設業界において、コストの高騰や労働力不足の影響による工期の精査・調整が続いたことで、国内需要は厳しい状況が続き、売上は減少いたしました。一方、海外向け溶材機材は売上が大幅に伸長したことに加え、機械装置や設備工事関連の受注は堅調に推移いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における産業ガス・溶材機材事業の売上高は4,512,065千円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益は140,617千円（前年同期比7.3%増）となりました。

(ファイン製品事業)

化学品及び化成品は、酸化鉄の新規受注、酸化ホウ素の市場拡大と防災設備向け塩化ビニールシートの受注増に加え、食品添加物のグリシンやアクリルエマルジョン等の販売が堅調に推移いたしました。また、ウレタン断熱パネルは、帯電防止用などに積極的な展開を行ったことと、大型物件を受注できたことにより売上・利益ともに大幅に増加いたしました。

建設用塗料及び塗材は、改修並びに高意匠性内装塗料が堅調に推移いたしました。また、工場における生産効率の向上及び不良在庫が削減されたことで収益性の改善が図られたことにより売上・利益ともに増加いたしました。

特機製品は、次世代半導体開発用大型成膜装置の売上が寄与したことと、主力のマスフローコントローラの受注が好調に推移したことにより売上・利益ともに大幅に増加いたしました。

この結果、当中間連結会計期間におけるファイン製品事業の売上高は2,193,939千円（前年同期比36.1%増）、セグメント利益は102,831千円（前年同期比782.6%増）となりました。

(その他)

不動産事業においては、当中間連結会計期間の売上高は15,674千円（前年同期比8.9%増）、セグメント利益は6,286千円（前年同期比31.7%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は6,104,034千円で、前連結会計年度末に比べ207,944千円増加しております。現金及び預金の増加304,344千円、電子記録債権の増加236,350千円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少199,653千円、商品及び製品の減少227,775千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は4,507,871千円で、前連結会計年度末に比べ51,963千円増加しております。投資有価証券の増加116,884千円、繰延税金資産の減少20,634千円、建物及び構築物の減少19,678千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は5,355,777千円で、前連結会計年度末に比べ304,527千円増加しております。電子記録債務の増加360,690千円、短期借入金の増加80,000千円、支払手形及び買掛金の減少230,055千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は1,716,525千円で、前連結会計年度末に比べ257,929千円減少しております。長期借入金の減少261,545千円、繰延税金負債の増加11,780千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は3,539,603千円で、前連結会計年度末に比べ213,309千円増加しております。親会社株主に帰属する中間純利益の計上160,510千円等による利益剰余金の増加135,841千円、その他有価証券評価差額金の増加72,956千円が主な変動要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて304,162千円増加し、1,378,048千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は575,428千円（前連結中間会計期間275,216千円の収入）となりました。この主な要因は、「税金等調整前中間純利益」240,784千円、「棚卸資産の増減額」219,728千円、「仕入債務の増減額」133,914千円により資金が増加し、「前渡金の増減額」132,099千円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は20,998千円（前連結中間会計期間73,703千円の支出）となりました。この主な要因は、「差入保証金の回収による収入」33,635千円により資金が増加し、「有形固定資産の取得による支出」37,961千円、「投資有価証券の取得による支出」9,818千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は250,267千円（前連結中間会計期間119,416千円の支出）となりました。この主な要因は、「短期借入金の純増減額」80,000千円により資金が増加し、「長期借入金の返済による支出」294,430千円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月期の業績予想につきましては、変更はありません。

なお、今後の業績動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合は速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,109,765	1,414,110
受取手形、売掛金及び契約資産	2,267,380	2,067,726
電子記録債権	1,523,110	1,759,460
有価証券	50,000	50,000
商品及び製品	614,377	386,602
仕掛品	48,748	62,584
原材料	188,282	182,493
前渡金	—	132,099
その他	97,668	51,299
貸倒引当金	△3,243	△2,342
流動資産合計	5,896,090	6,104,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	501,716	482,037
機械装置及び運搬具（純額）	209,826	208,956
土地	2,048,448	2,048,448
リース資産（純額）	46,529	38,594
建設仮勘定	2,350	7,526
その他（純額）	158,382	179,140
有形固定資産合計	2,967,252	2,964,704
無形固定資産		
のれん	86,009	71,315
その他	117,516	117,651
無形固定資産合計	203,525	188,967
投資その他の資産		
投資有価証券	969,824	1,086,709
長期貸付金	66,120	63,200
繰延税金資産	30,063	9,428
その他	219,137	194,876
貸倒引当金	△16	△15
投資その他の資産合計	1,285,129	1,354,199
固定資産合計	4,455,908	4,507,871
資産合計	10,351,998	10,611,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,486,730	1,256,675
電子記録債務	2,096,262	2,456,952
短期借入金	450,000	530,000
1年内返済予定の長期借入金	592,860	559,975
リース債務	19,864	17,562
未払法人税等	55,436	89,310
賞与引当金	78,614	81,312
その他	271,480	363,988
流動負債合計	5,051,249	5,355,777
固定負債		
長期借入金	1,478,251	1,216,706
リース債務	43,750	35,360
繰延税金負債	79,435	91,215
役員退職慰労引当金	102,477	97,540
退職給付に係る負債	193,900	198,896
資産除去債務	24,871	24,991
その他	51,767	51,814
固定負債合計	1,974,454	1,716,525
負債合計	7,025,704	7,072,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	779,294	779,294
資本剰余金	502,721	502,721
利益剰余金	1,808,140	1,943,981
自己株式	△124,479	△124,479
株主資本合計	2,965,676	3,101,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233,244	306,200
その他の包括利益累計額合計	233,244	306,200
非支配株主持分		
純資産合計	3,326,293	3,539,603
負債純資産合計	10,351,998	10,611,905

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
売上高	6,080,386	6,721,678
売上原価	4,633,170	5,161,410
売上総利益	1,447,215	1,560,268
販売費及び一般管理費	1,299,774	1,310,533
営業利益	147,440	249,735
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	10,693	10,919
持分法による投資利益	2,218	28
為替差益	—	5,148
家賃収入	1,903	1,860
その他	10,967	8,415
営業外収益合計	25,783	26,373
営業外費用		
支払利息	17,002	23,816
為替差損	3,171	—
その他	171	5,935
営業外費用合計	20,345	29,751
経常利益	152,878	246,356
特別利益		
投資有価証券売却益	34,822	—
受取保険金	1,105	—
特別利益合計	35,927	—
特別損失		
固定資産除却損	3,464	4,571
その他	—	1,000
特別損失合計	3,464	5,571
税金等調整前中間純利益	185,341	240,784
法人税等	69,601	75,404
中間純利益	115,740	165,380
非支配株主に帰属する中間純利益	2,010	4,869
親会社株主に帰属する中間純利益	113,729	160,510

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
中間純利益	115,740	165,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62,826	73,074
その他の包括利益合計	△62,826	73,074
中間包括利益	52,914	238,454
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	51,262	233,467
非支配株主に係る中間包括利益	1,651	4,987

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	185,341	240,784
減価償却費	81,909	83,511
のれん償却額	12,194	14,694
貸倒引当金の増減額（△は減少）	320	△902
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,235	2,698
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	—	△4,937
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△2,229	4,995
受取利息及び受取配当金	△10,693	△10,919
受取保険金	△1,105	—
支払利息	17,002	23,816
為替差損益（△は益）	3,171	△5,148
持分法による投資損益（△は益）	△2,218	△28
投資有価証券売却損益（△は益）	△34,822	—
固定資産除却損	3,464	4,571
売上債権の増減額（△は増加）	30,084	△36,696
棚卸資産の増減額（△は増加）	△55,879	219,728
前渡金の増減額（△は増加）	—	△132,099
仕入債務の増減額（△は減少）	85,580	133,914
未収消費税等の増減額（△は増加）	△3,991	46,724
未払消費税等の増減額（△は減少）	△27,307	38,533
その他	55,680	8,718
小計	338,737	631,957
利息及び配当金の受取額	10,330	10,706
利息の支払額	△16,869	△24,050
法人税等の支払額	△64,305	△44,185
保険金の受取額	1,323	—
和解金の受取額	6,000	1,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,216	575,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150	△180
有形固定資産の取得による支出	△91,102	△37,961
有形固定資産の売却による収入	34	—
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△9,818
投資有価証券の売却による収入	49,855	—
貸付けによる支出	△50	△1,480
貸付金の回収による収入	4,960	4,750
のれんの取得による支出	△20,000	—
差入保証金の回収による収入	—	33,635
その他	△7,251	△9,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,703	△20,998

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	70,000	80,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△446,269	△294,430
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11,584	△10,691
自己株式の取得による支出	△6,476	—
配当金の支払額	△24,751	△24,669
非支配株主への配当金の支払額	△334	△476
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,416	△250,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	82,096	304,162
現金及び現金同等物の期首残高	970,300	1,073,886
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,052,396	1,378,048

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用につきましては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失に関する情報

前中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	産業ガス・ 溶材機材 事業	ファイン 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,454,295	1,611,697	6,065,993	14,392	6,080,386	—	6,080,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	97,669	4,438	102,107	—	102,107	△102,107	—
計	4,551,964	1,616,136	6,168,100	14,392	6,182,493	△102,107	6,080,386
セグメント利益	131,017	11,650	142,668	4,772	147,440	—	147,440

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	産業ガス・ 溶材機材 事業	ファイン 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,512,065	2,193,939	6,706,004	15,674	6,721,678	—	6,721,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,239	—	55,239	—	55,239	△55,239	—
計	4,567,304	2,193,939	6,761,243	15,674	6,776,918	△55,239	6,721,678
セグメント利益	140,617	102,831	243,448	6,286	249,735	—	249,735

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。